

2015年8月の主な出来事

中 国		日 中	
1	●中国物流購買連合会は、7月の景況感を示す製造業購買担当者指数は(PMI)を50.0と発表。	1	●中国政府は、中国を訪問した日本人記者団を甘肅省蘭州市にある砂漠の緑化事業の現場に案内した。事業は、小淵恵三元首相が1999年に創設した「日中緑化交流基金」を活用しているもので、日本政府は05年から緑化事業に毎年700万円を寄付している。
3	●中国国内に31ある省クラスの地方政府が公表した2015年上期(1～6月期)の域内総生産(GDP)合計額が、全国のGDP統計額を2兆7106億元(約54億1000億円)も超過、率にして約9.1%も上回っていたことが明らかになった。	3	●クレジット大手JCBは、アジアを中心とする海外会員数を2016年までに約3000万人にすると目標を示した。現在の会員数は約2000万人で、中国がほぼ半分を占める。 ●円安の追い風をうけ、中国人投資家の新たな不動産購入の目的地として日本が注目をあびている。東京都内の他、名古屋、大阪に拡大している。 ●新日鉄住金の、自社製チタン材が中国の蕪湖市と寧波市の博物館の屋根・外装に採用された。 ●インドネシアがジャワ島に導入を計画する高速鉄道を巡り、日本と中国が受注合戦をきり広げている。
5	●中国の王毅外相とテリー米國務長官は、マレーシアの首都クアラルンプールで会談し、中国による岩礁埋め立てや施設建設で緊張が高まる南シナ海情勢について、対話を通じた平和的な解決を目指すことで一致した。 ●中国政府の債務算高が2013年末に56兆5千億元(約1130兆円)に達し、前年比で約20%増えたことが、政府系シンクタンク中国社会科学院の調査でわかった。 ●全国人民代表大会(国会に相当)常務委員会が日本の固定資産税にあたる不動産税導入に向けて立法手続きに入った。	4	●全日空運輸は、10月25日に始まる冬ダイヤから羽田空港から発着する中国路線を北京線と上海線をそれぞれ週7往復から週14往復に増やす。
6	●中国の最高人民法院(最高裁)は、民間金融の上限金利を年利36%とするなど法的基準を明確化する規定を発表した。年利36%を超える利息は無効で、借り手は過払い金を返還できると定めた。	5	●日本とASEANの外相会議がマレーシアの首都クアラルンプールで開かれた。日本からは、岸田外相の代理で城内実外務副大臣が出席し、東シナ海や南シナ海で進出圧力を強める中国への懸念をASEAN側と共有した。
7	●中国政府は高速道路など有料道路の料金徴収期間を現行の15～30年間から延長することを計画している。 ●中国商務省の沈丹陽報道官は今年上期(1～6月期)、中国と一帯一路(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)沿線諸国との経済貿易協力が着実に推進され、進展状況は予想より良好だった。	6	●岸田外相は中国の王毅外相と1時間余り会談し、東シナ海で中国が進めるガス田開発について一方的な開発を控えるよう求めたが中国側は拒否、ガス田を巡る協議は続けることでは一致した。南シナ海問題については双方とも自国の立場を主張した。 ●安倍首相に提出された戦後70年談話に関する有識者懇談会の報告書について、中国国営通信の新華社は日本の侵略と植民地支配は明記されたが、残虐行為を謝罪すべきかどうかに関しては言及されなかったと速報した。また複数の委員から侵略の定義について異議が示された。
10	●中国証券金融が中国株式市場で最も影響力のある投資家の一つに急浮上している。4830億ドル(約60兆円)の資金力を持ち、さらに32200億ドルを上澄みする可能性がある。	8	●岸田文雄外相は、英国のハモンド外相と都内で戦略対話を開いた。東アジアの安全保障情勢を踏まえ、中国を念頭に「法の支配」徹底的に向けて連携を強化する方針で一致した。
11	●中国経済全体の7月のファイナンス規模は7188億元(約14兆1700億円)と前月の1兆8600億元から減少したが、株価急落に歯止めをかける取り組みを受け、金融機関向けの新規融資は増加した。 ●上海自由貿易試験区(FTZ)で試験的に実施されていた輸入通関手続きのペーパーレス化を他の地域にも拡大することを決定した。新たな地域の試験実施は8/1から始まっており、天津、福建、広東の3FTZや国家級輸入貿易促進イノベーションモデル地区である浙江省寧波と江蘇省蘇州の2ヶ所を含む税関10ヶ所だ。 ●中国は所得格差の是正と消費主導型経済への移行を目指し、「人の都市化」を進めており、広東省公安厅は先月、「戸籍制度改革の更なる推進に関する実施意見」を公布した。	11	●東京株式市場は、人民元の事実上の切り下げが発表されたことをきっかけに中国景気の先行懸念が強まり、売り注文が優勢となった。日経平均株価が5営業振りに反落した。終値は前日比87円94銭安の2万0720円75銭となった。 ●人民元の切り下げを受け、中国に進出する日系企業の経常利益を400億円余りが減少した。
14	●中国証券監督管理委員会は、政府系証券金融会社の中国証券金融が株価対策で買い入れた株式について「今後数年は売却しない」と発表。中国証券金融が保有する株式の一部は政府系金融持ち株会社の中央匯金投資に移管する。	13	●免税店大手のラオックスは、2015年12月期の連結売上高が前期比79%増の900億円になりそうだと発表した。
15	●国際通貨基金(IMF)は、中国に対して早期に人民	14	●安倍信三首相の戦後70周年談話について、各国・地域の政府やメディアの反応は様々だ。批判的な反応が目立つ中韓両国とは対照的に、豪州からは肯定的に受け止める声が出ている。

	元を変動為替相場制に移行するように改めて求めた。	19	●2015 年上期(1～6 月)の日中貿易額は前年同期比 12.1%減の 1480 億 4567 万ドル(18 兆 4184 億円)だった。輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、日本の貿易赤字は 27.4%減の 89 億 6970 万ドルとなった。赤字は半期ベースで 2012 年上期以降 7 期連続。輸出は 10.8%減の約 695 億 3798 万ドルと 2009 年上期以来の 700 億ドル割れとなった。
18	●天津市の「滨海新区」で 12 日に起きた爆発事故の現場で指揮していた楊棟梁・国家安全生产監督管理総局長を規律違反の疑いで調べていると発表した。		
19	●中国人民銀行は、大手国有銀行など 14 行を対象に計 1100 億元(約 2 兆 1 千億円)を供給した。 ●中国人民銀行(中央銀行)貨幣政策委員会の樊綱委員は中国では今後数年にわたり低い経済成長率が続く可能性があるとして金融業界セミナーで指摘した。	20	●東京株式市場は、中国経済の先行きを不安視した海外株安に連動する形で幅広い銘柄が売られた。日経平均株価の終値は前日比 189 円 11 銭安の 2 万 33 円 52 銭と 3 日続落し、2 万円割れ寸前に迫った。 ●中国・天津市の爆発事故によるトヨタ自動車の生産への影響が拡大している。トヨタは同市内にある車両 3 工場の操業停止期間を 22 日まで延長した。週明け 24 日以降の操業も未定だ。日本から輸入する部品の一部にも供給遅れが発生。長春市にある工場も 20.21 日の両日生産を止めるなど影響が徐々に大きくなってきた。
20	●天津港は、今年上期(1～6 月期)の決算を発表した。売上高は 85 億 6700 万元(約 1590 億 8920 万円)で、前年同期比 22 億 7700 万元減(19.51%)。親会社の株主に帰属する最終利益は 6 億 6600 万元で、前年同期比 6400 万元増(10.67%)だった。	22	●トヨタ自動車は、中国・天津市で起きた爆発事故のため操業を停止している市内の 2 工場について停止期間を 26 日まで延長することを決めた。27 日以降に再開できるかどうかは未定としている。
23	●中国国務委員(政府)は、年金基金による株式投資を解禁する新たな運用規制を発表した。資産の最大 3 割までを株式関連商品に投資することを認める。	25	●中国・上海株式市場の総合指数急落で、日本市場でも株価が乱高下している。
24	●河南と江蘇でも化学工場の火災があった。	26	●トヨタ自動車は、中国・天津市で起きた爆発事故の影響で操業停止していた同市内にある車両工場について、27～28 日に生産を再開すると発表した。3 工場のうち爆発現場から離れている西青区の工場を 27 日、爆発現場に接近する天津市経済技術開発区(TEDA)の 2 工場についても 28 日にそれぞれ生産を再開する。
25	●中国銀行業協会が発表した「中国クレジットカード産業発展青書 2014 年」によると、昨年通年の中国におけるクレジットカードの取引総額は 15 兆 2000 億元(約 284 兆 2000 億円)で前年比 16%増だった。 ●中国のレアアース輸出は前年同月比で倍増し、約 4 年ぶりの高水準に達した。15 年続いた輸出規制を廃止し、4 月には鉍石輸出への課税を撤廃したため輸出が増加した。	27	●海上保安庁は、尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺など領海警備強化に向け、新型ジェット機や巡視船の設備費など関連予算として、前年度当初の約 1.4 倍に当たる約 509 億円を盛り込んだ平成 28 年度予算の概算要求を発表した。
26	●中国の国家外貨管理局は、海外に不正に資金を流出させる行為への監視を強化していると発表。公安省も違法な「地下銀行」の取締り強化を表明。	31	●中国の「抗日戦勝 70 年」を記念するレセプションが、東京・元麻布の在日中国大使館で開かれ、村山富市元首相、公明党の山口那津男代表ら約 200 人が出席した。程永華駐日大使は冒頭の挨拶で、北京で 9 月 3 日に開く軍事パレードなどについて「今日の日本を標的にするものではない」と述べた。行事の反日色を警戒する日本側に一定の配慮を示した。 ●防衛省は、2016 年度予算案の概念要求を公表した。過去最大の 5 兆 911 億円(今年度当初予算費 2.2%増)で、要求増は 4 年連続。中国を念頭に「南西シフト」を強め、南西諸島周辺の有事の際に部隊を素早く派遣するため、陸上自衛隊の機構改編に着手する。
29	●中国の全国人民代表大会(国会に相当)常務委員会は、2015 年末の地方政府の債務残高上限を 16 兆元(約 304 兆円)とする決議を批准した。14 年末の債務残高は 15.4 兆元で、15 年末の地方政府の債務比率は 86%になるとした。債務比率については 100%を「警戒ライン」と定め、超えないように求めた。		
31	●中国の全国人民代表大会(全人代)は、商業銀行の預金に対する貸出比率の上限を 75%とする規制の撤廃を承認した。 ●2014 年末時点で中国の地方政府債務は総額で 24 兆元(約 456 兆円)に上り、13 年 6 月末の 17 兆 9 千億元から 1 年半で 34%も増大した。 ●中国国務院(政府)傘下で大型国有企業を管理する国有資産監督管理委員会(国資委)は、上場する国有企業の再編加速に向け、資本・金融市場の関連規制を緩和すると発表。合併や買収に関する許認可を簡素化するほか、株式交換などの手法を使いやすくする。業績不振や過剰生産に苦しむ国有企業同士の再編を促し、低迷する株価を下支えする。 ●中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会は、深刻な大気汚染を改善するため、汚染を引き起こした企業への罰則強化やガソリンの品質規制などを盛り込んだ大気汚染防止法の改正案を可決した。来年 1 月 1 日から施行される。		